

アムンディ・ダブルウォッチ

追加型投信／内外／資産複合

第3期

(決算日 2018年9月5日)

作成対象期間 (2017年9月6日～2018年9月5日)

第3期末 (2018年9月5日)	
基準価額	10,221円
純資産総額	1,390億円
第3期	
騰落率	△1.3%
分配金(税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、世界の株式、債券、不動産投資信託証券(各証券に関連する上場投資信託証券含む)および短期金融資産など、さまざまな資産への資産配分を機動的に変更することにより、基準価額の下落を抑え、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。日々の基準価額の最高値の90%を「フロア水準」とし、基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えた運用を目指します。基準価額が最高値を更新する毎に、フロア水準も上昇し、一旦上昇したフロア水準は下がりにません。ただし、基準価額がフロア水準以下に下落した場合には、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します。組入外貨建資産については、機動的に為替ヘッジを行います。また、アムンディ アセットマネジメントに運用の指図に関する権限を委託します。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

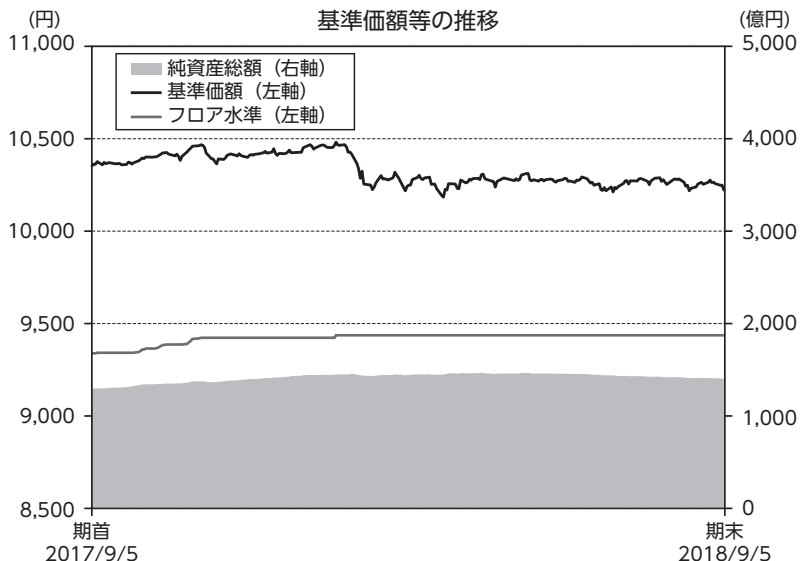
ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第3期首	10,353円
第3期末	10,221円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△1.3%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注) フロア水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないように目標とする水準であり、基準価額がフロア水準を下回らないことを保証するものではありません。

基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 2018年2月に、金利上昇（債券価格は下落）を背景に世界的に株式市場が急落したこと
- ② 期初から2018年5月にかけて、米国の金利が上昇したこと
- ③ 2月以降、F R B（米連邦準備理事会）の金融政策の引き締めや新興国をめぐる懸念、米ドル高などにより新興国市場（株式、債券）が軟調に推移したこと

上昇要因

- ① 期初から2018年1月にかけて、世界同時的な経済成長や堅調な企業業績を背景に、世界的に株式市場が上昇したこと
- ② 4月～8月に、米国の財政計画の実施や良好な経済指標を追い風に、米国資産（株式、投資適格社債、ハイイールド社債）の価格が上昇したこと

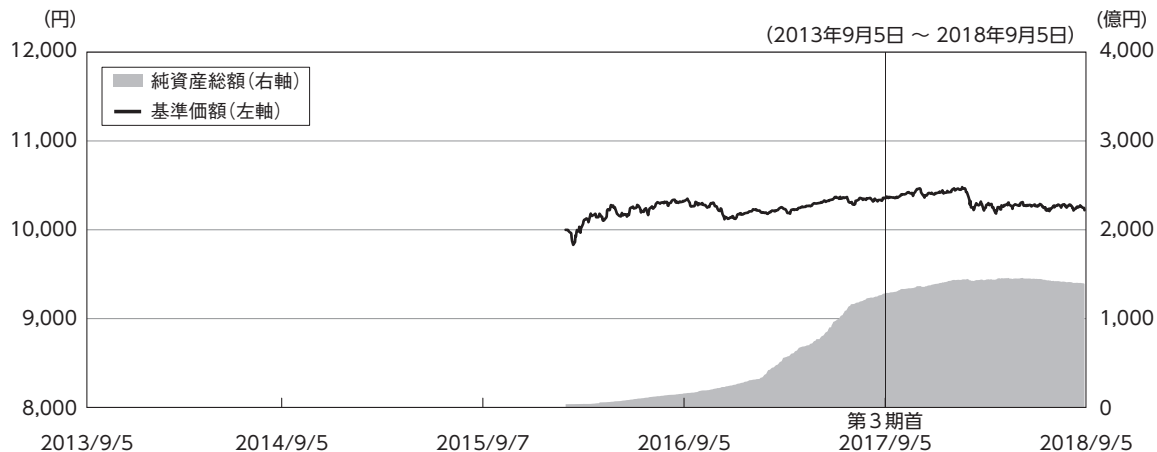
1万口当たりの費用明細

項 目	第3期 (2017年9月6日 ～2018年9月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	134円 (64) (67) (3)	1.296% (0.616) (0.648) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (1) (1)	0.012 (0.005) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	4 (1) (0) (1) (1)	0.035 (0.014) (0.002) (0.006) (0.013)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産 の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	139	1.343	

期中の平均基準価額は10,324円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移



※運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

最近5年間の年間騰落率

	—	—	2016/1/29 設定日	2016/9/5 決算日	2017/9/5 決算日	2018/9/5 決算日
基準価額 (円)	—	—	10,000	10,336	10,353	10,221
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	—	—	3.4※	0.2	-1.3
純資産総額 (億円)	—	—	36	159	1,285	1,390

※ 設定日から2016年9月5日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界株式市場>

多くの先進国の依然として緩和的な金融政策に後押しされた世界同時的な景気回復が、株式市場を支えました。地域別のリターンに大きなばらつきがあり、米国株式が大きく上昇し、日本株式および欧州株式がそれに次ぐリターンとなった一方で、新興国株式は下落しました。世界の株式市場は、当期初から2018年1月末まではおおむね上昇基調であったものの、米国の金利上昇を受けて急落しました。4月以降、良好なファンダメンタルズを背景に米国株式は上昇基調に転じたものの、その他の地域の市場は、米国と中国等との貿易摩擦への懸念や地政学的リスクから、特に6月以降、米国株式の上昇に追従できませんでした。新興国株式にとっては、米ドル高、米国の金利上昇もマイナス要因となりました。

<世界債券市場>

米国の良好な経済指標やF R Bの金融政策の引き締めを背景に、米国の金利は大きく上昇しました。当期中に、F R Bは3回利上げを実施しました（2017年12月、2018年3月、2018年6月）が、これらの利上げ前に金利は上昇の速度を速めました。特に2018年2月は、米国で強い経済指標が発表されたこともあり、世界的に金利は上昇しました。その後、欧州では、米中貿易戦争への懸念、イタリアの政治の問題をめぐる懸念、トルコ危機などによる質への逃避の動きから、ドイツの金利は低下し、期初とほぼ同じ水準で期末を迎えました。欧州周縁国のなかでは、イタリアの金利は5月の急騰の影響で、期初よりも高い水準で期末を迎えました。新興国市場は、2018年2月や5月のリスクオフの環境下で売られ、全体としてマイナスリターンとなりました。

<為替市場>

当期の米ドル/円相場は、1米ドル108円台で始まり、北朝鮮情勢の緊張の後退、年内の利上げ期待の高まり、予算案の可決や税制改革前進への期待などを背景に米ドルは上昇しました。しかし、12月に米国の利上げは引き続き緩やかなペースであると確認されたことで米ドルは弱含みしました。2018年に入り、日銀の超長期国債買入減額、米国財務長官の米ドル安容認ともとれる発言、さらに米国の利上げペース加速観測から米国金利が上昇し、世界的な株安と債券安が進行しました。リスク回避で円が買われ、1米ドル104円台まで円高・米ドル安が進みました。4月以降は、米回国債利回りの上昇が材料視されたこと等を背景に米ドルは上昇し、米ドル/円は7月半ばに113円台をつけました。その後はおおむね横ばいで推移し、111円台で期末を迎えました。

ポートフォリオ

当ファンドは、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和の縮小発表により金利上昇リスクが高まったため、2017年11月から12月にかけて、金利リスクに対するヘッジポジションを拡大しました。その後、金利が大きく上昇したことを受けて、2018年1月にかけてこれらのポジションを解消しました。2月に世界的に株価が急落したことを受けて、欧州を中心に株式の組み入れを増やしました。一方、ポートフォリオ全体のリスクを抑制するため、社債（投資適格社債、ハイイールド社債）のウェイトを削減しました。欧州株式は、市場が反発したことを受けて利益確定のため一部売却を行いました。

当期、当ファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。主に米国株式の上昇がプラス寄与となったものの、金利上昇により米回国債と米国の投資適格社債はマイナス寄与となりました。欧州国債はプラスとなった反面、新興国への投資はマイナス寄与となりました。

当期初、9,335円でスタートしたフロア水準は、2018年1月にかけて9,433円まで上昇し、同水準で期末を迎えました。

(アムンディ アセットマネジメント)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第3期
	(2017年9月6日 ～2018年9月5日)
当期分配金	－
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	223

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

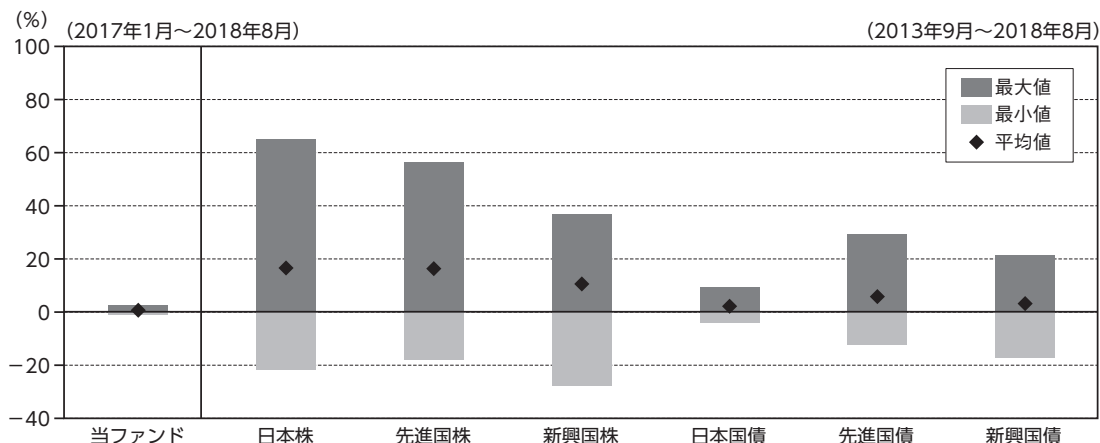
経済や企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的条件）は堅調で、リスク資産にとってプラス要因です。その一方で、米国を中心とした貿易摩擦や地政学的リスクが市場のボラティリティ（価格変動性）を高めるリスクがあり、市場動向に関しては足元では慎重な見方をしています。さらに、市場の先行きを判断するため、金利動向や企業の資金調達環境、中国やアメリカの経済サイクルの状況等を注視しています。当ファンドで取っているリスクは、市場の短期的な動きを十分に吸収できる水準だと考えます。市場が下落した際には、リスク資産の積み増しを検討します。引き続き、フロア水準を注視するとともに、リスクを適切な水準に維持しバランスのとれた資産配分とする、慎重な姿勢を継続する方針です。

(アムンディ アセットマネジメント)

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年1月29日から2026年9月4日までです。
運用方針	世界の株式、債券、不動産投資信託証券（各証券に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など、さまざまな資産への資産配分を機動的に変更することにより、基準価額の下落を抑え、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。日々の基準価額の最高値の90%を「フロア水準」とし、基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えた運用を目指します。基準価額が最高値を更新する毎に、フロア水準も上昇し、一旦上昇したフロア水準は下がりにません。ただし、基準価額がフロア水準以下に下落した場合には、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します。組入外貨建資産については、機動的に為替ヘッジを行います。また、アムンディ アセットマネジメントに運用の指図に関する権限を委託します。
主要投資対象	世界の株式、債券、不動産投資信託証券（各証券に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など
運用方法	<p>①世界の株式、債券、不動産投資信託証券（各証券に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など、さまざまな資産への資産配分を機動的に変更することにより、基準価額の下落を抑え、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>②日々の基準価額の最高値の90%を「フロア水準」とし、基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えた運用を目指します。基準価額が最高値を更新する毎に、フロア水準も上昇し、一旦上昇したフロア水準は下がりにません。ただし、基準価額がフロア水準以下に下落した場合には、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します。</p> <p>③組入外貨建資産については、機動的に為替ヘッジを行います。</p> <p>④運用にあたっては、アムンディ アセットマネジメントに運用の指図に関する権限を委託します。</p>
分配方針	毎決算時（年1回決算、原則として毎年9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.7	16.6	16.3	10.5	2.1	5.8	3.1
最大値	2.5	65.0	56.2	36.7	9.3	29.1	21.4
最小値	-0.9	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2017年1月から2018年8月の1年8ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金(税込み)が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入上位10銘柄

2018年9月5日現在
(組入銘柄数：17銘柄)

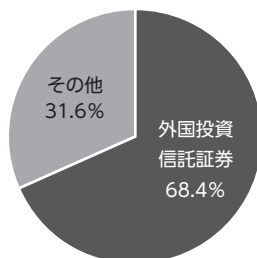
	銘柄	通貨	比率
1	AMUNDI S&P 500 UCITS ETF	米ドル	9.0%
2	AMUNDI US CORP SRI UCITS ETF	米ドル	7.0%
3	AMUNDI GOVT BOND LOWEST	ユーロ	6.9%
4	ISHARES USD TREASURY 7-10YR	米ドル	6.2%
5	AMUNDI EURO CORPORATES-C	ユーロ	5.7%
6	VANGUARD INT-TERM CORPORATE	米ドル	5.4%
7	AMUNDI BBB EUR CORP INV GR	ユーロ	5.3%
8	AMUNDI ABS IC	ユーロ	4.8%
9	AMUNDI ETF US TREASURY 7-10	米ドル	3.8%
10	AMUNDI EUR HY LIQ BD IBOXX	ユーロ	3.4%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

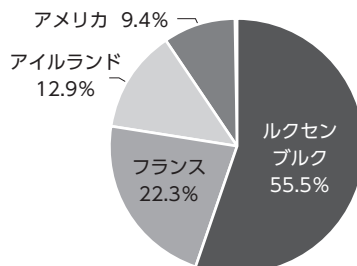
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成

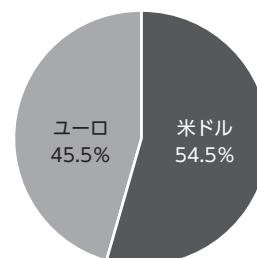
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第3期末 2018年9月5日
純資産総額	139,088,725,359円
受益権総口数	136,080,642,767口
1万口当たり基準価額	10,221円

※当期間（第3期）中における追加設定元本額は36,531,935,429円、同解約元本額は24,579,812,442円です。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント